

# 議会だより

令和6年8月

## もろつか

令和  
6年 第182号

編集 議会広報編集特別委員会  
発行 諸塚村議会



■霞に浮かぶ虹の大橋

### もくじ

|              |    |
|--------------|----|
| 令和6年諸塚村議会定例会 | 2  |
| 一般質問         | 3  |
| 所管事務調査報告     | 9  |
| 議会活動報告       | 10 |

〒883-1301 宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代2683 ☎(0982)65-1130

## 令和6年 第2回諸塚村議会定例会（6月21日開会）

承認4件、報告5件、補正予算4件、条例の一部改正1件、工事請負の締結10件、規約の変更1件、同意案件1件（教育長1件）が提出され審議された。

# 令和6年度一般会計補正予算 補正額：7億9千500万円 合計 63億3400万円

### ◆一般会計の主な補正内容◆

#### 「歳入」

|              |           |
|--------------|-----------|
| ・災害土木費国庫負担金  | 700,000千円 |
| ・道整備交付金      | 12,503千円  |
| ・林道災害復旧事業：県費 | 25,946千円  |
| ・森林郷創生基金繰入金  | 59,000千円  |

#### 「歳出」

|          |                             |           |
|----------|-----------------------------|-----------|
| 「総務政策課」  | ・発電事業特別会計繰出金                | 3,404千円   |
|          | ・診療所事業特別会計繰出金               | △3,100千円  |
| 「企画創生課」  | ・ぎやあな諸塚！復興支援事業補助金           | 3,500千円   |
| 「住民生活課」  | ・予防接種事業システム標準化対応委託料         | 1,298千円   |
| 「産業戦略課」  | ・レーザー彫刻機購入事業                | 1,500千円   |
| 「建設環境課」  | ・道整備交付金事業：工事請負費             | 21,806千円  |
|          | ・林業施設災害復旧事業：補助：工事請負費        | 30,000千円  |
|          | ・土木施設災害復旧事業：村単：業務委託料        | 5,000千円   |
|          | ・土木施設災害復旧事業：補助：工事請負費（R4施越分） | 700,000千円 |
| 「きょういく課」 | ・諸塚神楽報告書作成事業                | 5,830千円   |

### ◆特別会計の主な補正内容◆

|             |                   |          |
|-------------|-------------------|----------|
| 「国民健康保険診療所」 | ・歳出 一般職給与         | △3,500千円 |
| 「発電事業」      | ・歳出 川の口地区水力発電施設修繕 | 3,600千円  |

### ◆同 意◆

- ・諸塚教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて～竹内一久氏に同意

## 一般質問

## 今回6名の議員が質問をしました。

## ①産業振興について



尾形 浩一 議員

**問** 尾形 浩一 議員  
村長は、産業振興の一環として、新しい室を作ったが、どのような目標と指針を掲げてのことか。また、現在の進捗状況について伺う。

**答** 藤崎 村長  
当初から行財政改革

として、戦略的に課題解決に取り組める執行体制の整備を掲げた。力強い産業振興では、本村の自然が持つ多様な資源としての可能性に挑戦、森林からの産業創出も併せて掲げている。こ



藤崎 村長

れを具現化するため、今年度を新生諸塚元年として、機構改革を行い、課名も一新して、村政の重要課題に対応すべく、特命部署を設け、執行体制を整備した。新価値創造室は、農林業を中心として、資源の掘り起こしを積極的に行い、新たな価値を創出していく部署として位置づけ、専門人材を採用し、より、戦略的に産業の振興を進めていくことが狙いである。

現在の取り組みは、大径化したシイタケ原木を活用したギター制作である。長野県松本市のギターメーカーにクヌギ、ナラの板材を送り、使用規格の検討を行って頂いている。十月に試作品を完成させる計画で進めている。

もう一つは、大川家具工業会との連携による村産ナラ材を活用した家具等の商品開発である。また、加熱処理した端材を焼酎に漬けた香りづけりキュール酒の施策も行っている。

二つ目は、村内の木材製品開発支援である。レーザー彫刻機器を導入し、本機を活用したセンダン材製品などの付加価値向上が図られるものと期待をしている。

三つ目は、特産品販売促進資源開発の取り組みである。東京方面で干しシイタケ、干しクラゲ等の取引業者への商品PR、情報収集活動を行っているが、十月に新宿みやざきKONNE FUEA、浜松町でのオーガニックライフスタイルEXPOへの出店を計画している。

た婦人の施設のトイレを開けて頂くよう調整している。

## ①再造林の推進について



甲斐 秀樹 議員

**問** 甲斐 秀樹 議員  
持続可能な林業の確立に向け、昨年十一月県議会の知事の答弁の中で、再造林率日本一を目指す旨の答弁があった。現在、宮崎

県全体の再造林率は73%程度だが、この比率を90%の北海道を抜き、日本一にする目標を掲げているようである。これを受け、県森林審議会において「再造林推進条例」の原案が六月の定



例議会で提出され、七月の施行を目指しているようだ。

この取組において、いくつかの課題も見えてきている。まずは、再造林を支える林業の担い手不足である。急激な人口減少と相まって、森林所有者の後継者不足により、森林伐採後の再造林まで行えるのか。森林組合やウッドピア諸塚等の林業従事者の人員で、本村の再造林が賄えていけるものか。また、林業従事者の賃金の低さもあり、他産業への流出などが林業意欲の低下と過疎化の要因になっているのではないかと思われる。村長の考えを伺う。

### 藤崎村長

**答** 昨年度の本村の造林面積は108haで、その内、森林組合施業が80ha、ウッドピア施業が5ha、自己施業が23haとなっており、伐採した面積に対して、これまで、ほぼ100%に近い再造林率が維持されてき

ている。

再造林を担う林業従事者の現状は、令和5年度の森林組合の造林班が32名、ウッドピアの森林環境部門は11名で、減少傾向が続いており、造林・育林作業を担う林業従事者の育成確保は、重要な課題であると認識している。

その対策として、森林環境譲与税を活用した、林業担い手対策事業に取り組んでいる。その内容は、林業従事者の法定福利費や年末



一時金等の支援、新規林業就労者生活支援金給付、賃貸住宅家賃補助などである。

今年度は、新たに、造林作業者確保対策特別手当支給事業を創設したほか、昨年度より予算を500万円増額し、年末一時金の拡充を図るなど、就労環境の改善を図り、林業従事者の育成確保に繋げられるよう努めていく。

下刈や除伐などの育林と、造林施業のバランス、或いは、造林の労働力を考慮した伐採計画など、機能的な森林施業のあり方も考えていく必要がある。宮崎県においては、国初の「再造林推進条例」を6月開会の県議会に提出し、7月の施行を予定しているようである。

令和7年春植えから国の森林整備事業に県と市町村が嵩上げして、補助率90%まで引き上げる方針が示されている。

令和2年国勢調査による就業地別での本村の林業従事者数は152人で、平成27年国勢調査の177人から25名の14・1%減少しており、これは林業に限らず、建設業では更に高く30・2%減少し、就業者全体でも12%の減少となっており、人口減の影響が林業のみならず、全業種に影響している状況となっている。

その中で、森林組合の作業班は、林産班・造林班を含め、平成27年度の45人から令和2年度には、59人まで増加し、令和5年度は55人となっている。

林業従事者の賃金については、各事業体・作業班の事情や労働日数などの諸条件の違いはあると思うが、総支給額では、他の業種と遜色ない賃金を受けている

ようである。

### 甲斐秀樹議員

**問** 県南や県西部、平野部の山林と比較すると本村のような県北部の山林は急峻な地形であり、植林の危険な場所等にも植え付けを行っていたようで、そこにあつた天然林をも伐採して針葉樹の植え付けがなされた。

伐期を迎えた森林においては、全て伐採されるが、再造林において危険な場所も含めないと、100%の再造林にはならないと思う。森林所有者や作業者に言わせると、再造林可能な場所だけ植え付けて、その他は天然林更新を行った方が作業の効率化、天然林を育成することで災害にも強く森林環境の多様化が図られるとの考えが多数の意見のようだ。

適地適木の観点からも急峻な山林には有効な施業方法と考えるが、このような

施業を行うことを再造林の面積に含めて、再造林100%を達成できるように諸塚村独自の施策を進めて頂きたい。また、まだ伐期には程遠い森林の除伐・間伐などの育林作業も推進することが、循環型の森林管理に繋がっていくものと思うが考えを。

### 藤崎村長

**答** 県が進めているグリーン成長プログラムの取組は、当初、スギ、ヒノキを対象として、支援をするということであったが、各方面からの要望もあって、クヌギ、ナラ、センダン、カシのほか40種も対象になり、広葉樹の造林についても対象になった。諸塚村はFSC認証を取得しており、バツファーズゾーンという尾根筋とか、川筋の残された広葉樹は極力残していくという考え方である。最近クヌギの造林が相当減ってきており、クヌギ造林推奨奨励

金を1ha当たり78000円での設置をしている。作業手当、下刈り、クヌギ林については、1日当たり2000円から3000円を計上している。

長伐期施業については、もともと耳川水系の育林体系では、35年伐期と60年伐期という育林体系があるが、あまり伐採面積が多くなると、造林に影響があり、造林の労働力を考慮した伐採の調整も必要になってくると思っている。除伐・間伐の推進については、従来どおり継続して推進をしてきており、森林環境税等を活用しながら進めていきたい。

### ②本村の消防設備の管理について

#### 甲斐秀樹議員

**問** あらゆる施設、機材を駆使し防災活動を行っていることに、日頃から感謝と敬意を表す。本村のように集落が点在している条件

では、仮に人家火災などでは、初期消火活動が欠かせないと思う。そのためには防火用水や、消火栓などには必要な設備であると思うが、本村の集落ごと、あるいは村全体での施設の整備状況を伺う

### 藤崎村長

**答** 本村の消防設備の整備状況は、村内77集落に対し、防火水槽が114基、消火栓が67施設、その立ち上がりが305基、また山林火災用を含む小型ポンプが68台となっている。

管理については、日頃から各地区消防団に、火災予防期間等に定期的に確認して頂いている。老朽化した施設も近年増加傾向にあることから、漏水の補修や導水管の布設替えを地元消防

団からの依頼で優先順位を考慮し、随時実施している。

#### 甲斐秀樹議員

**問** 年の経過とともに老朽化が見受けられる。例を挙げると諸塚地区の消火栓にあつては、平成17年の台風災害以降、消火栓が使えない状態が続いている。その後の令和4年、5年の台風災害時にも使用できず、土砂の洗い出し等に苦勞をされていたようだ。

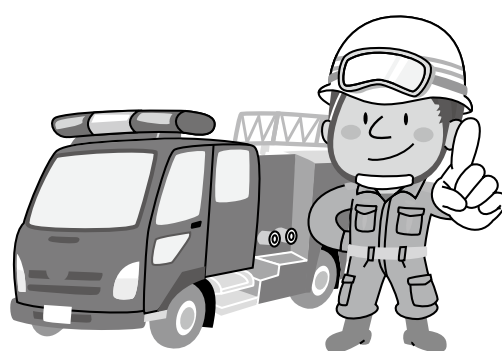
建物火災等において、消防団員が現場に到達するまでの初期消火が大事であり、現役の消防団以外でも消火栓等の設備を操作することはできと思う。簡単に初期消火活動ができるような、消火栓等の設備は大事であるが、消火栓ボックスに筒先もホースもないというような所もある。また、ポンプ庫の中が台風被害の後もそのまま、ポンプもない所もあるようなので、さらに点検確認をして、必要な

措置を講じて頂きたい。

村民の生命、身体、財産、ひいては村土を守る上でも消火設備の整備は、非常に重要なものなので、状況の把握と対応の検討をして頂きたい。

### 藤崎村長

**答** 当然のことであり、消火設備については、相近年数が経過した設備もある。地元消防団等の要望に基づいて、随時、予算の範囲内にはなるが、優先順位を考慮して対応していきたい。必要な消火設備については、





今後も計画的に整備をしていきたい。

## ①本村の今後の防災対策について



甲斐 弘昭 議員

### 甲斐弘昭議員

**問** 本村は、平成17年9月の台風14号により、村内全域に未曾有の被害を受けた。この災害を受けて、「諸塚村洪水ハザードマップ」を平成20年3月に作成し、さらに、洪水だけでなく、南海トラフ大地震等の地震災害にも対応した「諸塚村ハザードマップ」が令和3年3月に発刊された。

また、本村では、令和2年6月に国の基本法に基づき「諸塚村国土強靱化地域計画」を策定している。ただし、この計画も5年

経過する今年度に見直すことになっているようである。

水災害は、近年、危惧されている地球温暖化の影響が要因で、ゲリラ豪雨や線状降水帯の発生も年々増加傾向にある。私達、国民一人一人が、環境問題には今以上に関心を持つことが大事だと考える。

本村の今後の取り組みとしては、まず村内の災害復旧が一番であり、村民の願いも同じであると思う。

南海トラフ地震は、40年以内に90%の確率で発生すると言われており、決して避けられないものと思う。

今後の防災対策についての考えを伺う。

### 藤崎村長

**答** 現行計画の宮崎県の想定では、本村の最大震度は6弱、人的被害は死者僅か、負傷者約10人、建物被害は全壊約10棟、半壊約70棟となっている。

基本的には、4つの基本目標である人命の保護が最大限図られること。村および社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること。村民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、迅速な復旧・復興を適正に遂行できるよう細心の情報を持つて見直しを図り、急傾斜地対策等のハード事業を拡充し、情報手段の確保、通信手段のデジタル化についても計画していく。

災害時の被害を最小限に抑えるための防災や減災活動は、地域の皆さん一人一人の自助の積み重ねであるが、地域の防災力を高める

ために、その啓発にも力をいれていきたい。

### 甲斐弘昭議員

**問** 国土強靱化地域計画の中の具体的な施策の7項目の中に、耐震化がされていない村中央公民館の建て替えの検討や地域の避難施設、住民の住宅について、耐震化の啓発を周知、促進を行うなどがあるが、現在

まで、具体的にどのような取り組みがされてきたのか、また、されていく予定なのか伺う。

### 藤崎村長

**答** 諸塚村建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を推進してきているが、村内の730戸の住宅の内、昭和56年6月以降に建築した住宅が530戸、耐震率72・6%しており、残りの200戸が未耐震性の住宅としている。

これを受け、木造住宅耐震診断及び耐震改修事業の

補助制度を受け、それらに係る経費を支援する予算を計上しているが、実績がない状況である。

今後は、公共施設等総合管理計画、教育施設等長寿命化計画に基づき、個別の整備計画により、分野別計画の見直しも含めて、計画的な震災対策、減災対策に努めていきたい。

### 甲斐弘昭議員

**問** 被害を最小限に抑えるためには、私達一人一人の普段の備え、地域の人が助け合う自助共助が一番重要であることは言うまでもないと思うので、改めて防災に対する再認識を皆さんと供にしていく時期にきているといつも考えているところである。



## ①人口減少対策について



山本 多喜弥 議員

## 山本多喜弥議員

**問** 新聞に掲載されていたが、人口減少等の記事の中で、消滅する可能性のある市町村の中に諸塚村も含まれていた。20歳から39歳の女性が減少するのが要因のようにだ。本村もいろいろと対策はしているが、まだまだ検討の余地があるのではないかと。村長の考えを問う。

歳の女性の若年女性人口が50%以上減少する自治体を消滅可能性自治体として公表した。

県内26市町村のうち、本村を含む9つの市町村が、消滅可能性自治体として名指しされ、その中でも本村は若年女性減少率が72・6%と報道された。

我々町村が人口減少への対応や独自の地域づくり懸命に取り組んでいく中で、実態を知らず一面的な指標を持つて線引きし、リストを公表することは、これまでの地域の努力や取り組みに水を差すものと思っている。

**藤崎村長**  
**答** 民間の有識者で構成する人口戦略会議が公表した令和6年地方自治体持続可能性分析レポートの中で、2020年から2050年までの30年間で子供を産む中心世代である20歳から39

とする意志を持つ限り、町村が消滅することはあり得ないのである。

今後に向けては、国土交通省の事業を活用して取り組んだ空き家対策モデル事業において、移住者向けにホームページ、パンフレット等の作成を行った。今年度から設置した地域DX情報発信室を通じ、より積極的な情報発信を行う。

## 山本多喜弥議員

**問** 諸塚村はPRが足りないと思う。子育て日本一の諸塚村というようなPRをしてはどうか。また、移住定住者に対する住宅はどう考えているか。

**藤崎村長**  
**答** 子育て日本一の村、参考にしたい。移住定住者向けのPRは、先述したパンフレットやホームページを作成しているの、企画創生課に設置した地域DX情報発信室を通じて取り組ん

でいく。

## 山本多喜弥議員

**問** 村内に職場がないことが、一つの要因だと思う。企業誘致をしてもらうことを期待したい。

## ①今後の人口減少対策について



黒木 健 議員

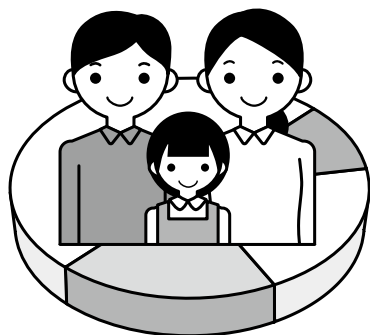
## 黒木健議員

**問** 四月の地方紙で、村民にとって衝撃的な記事が掲載された。20歳から39歳の女性の減少率が2020年から2050年の30年間で、本村は最も高く72・6%であり、将来的に消滅可能性のある自治体であるとみなされた。子育て支援は充実しているが、自然増減、社会増減をどれだけ増

やせるかが課題である。本村としての取り組みを伺う。

## 藤崎村長

**答** 人口戦略会議が公表した内容については、山本議員の質問に答えたとおりであり、全国でも少子高齢化と人口減少が加速している状況である。本村の子育て支援は、他の自治体と比較しても、相当充実した支援内容となっていると思う。自然減については、少子・高齢化の進行に伴う全国的な課題であり、本村も例外ではない。社会減については、本村の場合、進学を機に、その分の人口が流出することはどうしようもないことであるが、人口減



対策としては、結婚につながる機会、子育てしやすい環境の創出、住みやすい環境の創出、就業の場の創出、移住しやすい環境の創出などが考えられる。

山本議員の質問でも答えたが、本村においては、あらゆる支援制度を創設して、人口減少対策に取り組んでいるところ、本村の社会減は、近年抑制されている状況である。今後とも本村の実情に応じた取り組みを継続することで、総合的な自然減の抑制や人口減少の対策にもつながり、人口戦略会議が示す2050年の数値を緩やかではあるが、下回る成果が表れると期待をしている。

### 黒木健議員

**問** 移住・定住を幅広く受け入れることも重要だが、ターゲットを絞り込んだ取り組みも必要になってくるのではないか、例えば外国人に目を向ける時も来たの

ではないかと思うが、言葉の壁、賃金の問題などがある。農業に関しては、遊休地を利用し、村が推奨し、一つの特化した作物を栽培することで、若い世代の移住者も来やすいのではないかと考えているが、村長の考えを伺う。

### 藤崎村長

**答** 外国人をターゲットは、検討の余地はあるが、村民の意見も十分聞いた上で、取り組んでいくべきであると思う。

遊休農地を活用した特化した作物の取組は、地域資源活用の中でも取り組んでいるものと思う。遊休農地対策は、今年度予算計上しており、移住定住につながる取組になっていけばよいと思う。



## ①村長就任後1年間の総括と就任2年目の決意について



田原 尚美 議員

### 田原尚美議員

**問** 村長は就任後初の議会で災害からの全村早期復旧にスピード感を持って取り組み、また最重要課題としての位置づけは、担い手対策であるところを含んだ15項目をマニフェストに挙げ、力強いリーダーとして村政運営にあたってこられた。全国的な人口減少、担い手不足など国難ともいわれる状況の中で、村内においても政策実現が厳しい状況であることは十分理解できるが、村政を導く村長として、この一年間の総括と、二年目に向けたリーダーとしての決意を伺いたい。

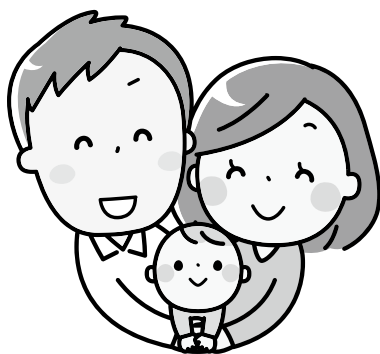
たい。

### 藤崎村長

**答** 人口が減る中暮らしを視点に村民目線で、地に足の着いた取り組みにより地に都心にはない地域社会における真の豊かさを追求し、諸塚村をしっかりと守り抜く覚悟である。この考え方は今日まで一つもぶれずに初志貫徹で村政にあたっている。諸塚村は将来に向発展の余地が多く残されていると思う。今後とも私の公約の柱である新たな村づくりに挑戦してまいりたい。新年度は、災害からの全村普及復興を果たしていく年度となる。役場の課名を一新して村政の重要課題に対応すべく、特命部署を設けて執行体制を構築し、新年諸塚元年として新たな取り組みを加えながら自立を決意した村として故郷への誇りと、自信を持って村政に取り組んでまいりたいと思っている。

### 藤崎村長

**答** 村長 移住支援、子供・子育て支援については、昨年度から今年度にかけて相当支援事業を立ち上げ強化している。これから結果が出てくるのではないかと期待している。やはり諸塚村全体で醸し出す気運というものが一番大事なのではないかと思っている。





## 所管事務調査報告

【令和6年5月24日（金）】

## 連合調査（総務・産業建設常任委員会）

宮崎県林業技術センターの主任研究員、向井氏より苗木生産の現状と今後の方向性について話を伺う。苗木の生産量、コンテナ苗、杉の優良品種、塚原神社の杉御神木についての4項目の説明を受ける。

その後、センター内の苗木圃場の見学を行う。本県の民有林の造林面積は、約2100haで推移し、このうち杉は全体の8割を占めている。諸塚村がめざす循環型林業で限られた労働力を取り組むには、コンテナ苗が有効であると考えられる。

次に池田所長より林業大学の概要の説明を受ける。その後、研修生5名と意見交換を行った。林業はもちろんのこと、自然に興味を持ち、働く意志を示していたが、まだ2か月間の研修過程では、就職先までは決めていない様であった。ウッドピア諸塚の話には興味

を示す研修生もいた。

今回の連合所管事務調査では、苗木生産の新しい技術の習得や林業後継者の確保が、今後の諸塚村林業の発展に資すると期待して総括とする。



## 随想

甲斐 秀樹

八月の別読は葉月（はつき、はづき）と表します。葉月の語源にはいろいろな説があるようですが、どれも秋に関係しています。一般的には、木の葉の紅葉が進み、葉が落ちる月、「葉落ち月（はおちづき）」が略されたものといわれているようです。

また、稲の穂を張る月、すなわち「穂張り月（ほはりづき）」が略されたという説、初めてガンが渡ってくる月であることから「初来月（はつきづき）」を略して「葉月」と呼んだ説など。

いずれも旧暦（太陰暦）での読みであることから、現在の新暦（太陽暦）とは季節感のずれがあります。和風月名（わふうげつめい）と呼ばれる月の和風の呼び名を使用していました。和風月名は旧暦の季節や、行事に合わせたもので、現在の暦でも使用されますが、現在の季節感とはひと月からふた月ほどのずれがあります。また、旧暦八月（今の九月頃）の景物は、なんといいても中秋の名月です。八月は「月見月（つきみづき）」

ともよばれていました。この頃になると、秋風が感じられ実りの秋を迎える季節となります。まさに収穫の秋を迎える頃となります。ただ、この時期になると台風が多く発生する頃となり、実りを迎えた稲が倒伏の被害にあうこともあるので、まさに運任せの農作業となります。

米づくりは八十八の手間がかかると言われてきましたが、現在の機械化された作業では、かなり手間がかからないようになっていくかもしれません。

毎年繰り返す作業は油断なく準備しておかないと、収穫にも影響してきます。昔から「段取り八分」や「苗半作」とはよく言ったものだと、改めて先人の経験値や言い伝えに感心しきりです。

さて、本村においては令和四年、令和五年の台風災害が復旧半ばで、この状態で台風が襲来すれば、更なる災害が発生しないか不安になります。どうか無事に実りの秋を迎えてもらいたいと願うばかりです。

## 議会活動報告

| 月 | 日  | 行 事 名                      | 参 加 者       | 場 所     |
|---|----|----------------------------|-------------|---------|
| 5 | 9  | 入郷地域開発期成同盟会議長会             | 議長          | 椎葉村     |
|   | 13 | 例月出納検査                     | 議会選出監査委員    | 役場      |
|   | 14 | 国・県関係機関あいさつ回り(～15)         | 全員          | 県庁・県北   |
|   | 20 | 正・副議長研修会(～23日)             | 議長          | 東京都     |
|   | 23 | 郡監査委員協議会総会                 | 議会選出監査委員    | 日向市     |
|   | 24 | 所管事務調査                     | 全員          | 美郷町     |
|   | 28 | 九州中央道沿線議会期成会理事会            | 議長          | 延岡市     |
|   | 30 | 入郷地域開発期成同盟会役員会             | 議長          | 美郷町     |
| 6 | 10 | 例月出納検査                     | 議会選出監査委員    | 役場      |
|   | 11 | 議会運営委員会・全員協議会              | 全員          | 役場      |
|   | 15 | 九州中央道西臼杵総決起大会              | 全員          | 高千穂町    |
|   | 21 | 第2回定例議会                    | 全員          | 役場      |
|   | 23 | 九州玉入れ選手権大会                 | 全員          | 村体育館    |
|   | 26 | 宮崎県椎茸生産者大会                 | 全員          | 宮崎市     |
|   | 28 | 入郷地域開発期成同盟会総会              | 全員          | 美郷町     |
| 7 | 2  | 県森林・林業活性化議員連盟連絡会議総会・研修会    | 全員          | 宮崎市     |
|   | 10 | 例月出納検査                     | 議会選出監査委員    | 役場      |
|   | 10 | 九州中央道建設促進沿線議会期成会熊本・宮崎合同理事会 | 議長          | 山都町     |
|   | 16 | 決算監査(～8月31日)               | 議会選出監査委員    | 委員会室ほか  |
|   | 17 | 日向市・東臼杵郡議長会要望活動            | 議長・局長       | 延岡・日向市  |
|   | 18 | 議会運営委員会正・副委員長研修会           | 運営委員会正・副委員長 | 宮崎市     |
|   | 19 | 入郷地域開発期成同盟会要望活動(県北)        | 議長・事務局      | 延岡市・日向市 |
|   | 23 | 入郷地域開発期成同盟会要望活動(県庁)        | 議長・事務局      | 宮崎県庁    |
|   | 25 | JA森林組合・ウッドピア意見交換会          | 全員          | 役場      |
|   | 29 | 地方行政問題協議会正・副議長研修会          | 正・副議長       | 宮崎市     |
|   | 30 | 九州中央道沿線議会協議会総会・決起大会        | 全員          | 山都町     |



入郷地域開発期成同盟会総会



所管事務調査



宮崎県再造林推進決起大会



宮崎県乾椎茸生産者大会

(編集委員)  
甲斐 弘昭  
山本多喜弥  
甲斐 秀樹  
黒木 健

(甲斐弘昭)  
暑を乗り切りましょう。

毎年、熱中症患者が救急車で搬送されており、亡くなられる方も年々増えてきています。私達は、日頃から暑さ対策を行い、この猛暑を乗り切りましょう。

暑く感じました。梅雨時期は、湿度が高いために特に蒸し暑く感じました。梅雨時期は、40度まで上がった地域もあり、最近では危険な暑さとも言われます。梅雨時期は、湿度が高いために特に蒸し暑く感じました。

この広報誌が発刊する頃は、梅雨も明け、毎日厳しい暑さが続いていることと思います。道端での人とのあいさつの決まり文句は、「今日もあちいね。今の暑さは違うわ。」でないでしょうか。特に今年の梅雨時期は、国内で、気温が35度から高い時は40度まで上がった地域もあり、最近では危険な暑さとも言われます。梅雨時期は、湿度が高いために特に蒸し暑く感じました。

## 編集後記

議会を傍聴してみませんか？

次回の定例会は  
9月開催の予定です。

お気軽にお越しください。  
お待ちしております。

《お問い合わせ》

議会事務局 TEL 65-1130